

2024年度（R6年度）調査研究活動実績

細木 良

1) 防災行政について

応急仮設住宅供給計画におけるサポート施設計画

南海トラフ巨大地震臨時情報発表における県及び市町村の対応状況

被災者生活再建支援法にもとづく被災者再建給付の状況、各県の対応

耐震改修制度拡充に向けて、木造住宅における新耐震基準の被災状況

（石川県輪島市視察も受けて）

スフィア基準に基づく避難所環境整備、震災関連死減少

「TKB」、体育館のエアコン設置状況と活用可能な補助金制度

能登半島地震の被害実態

2) 原発問題について

活断層近傍の原発立地状況の危険性（石川県珠洲市調査）

3) マイナンバー制度について

マイナ保険証発効による国保短期保険証廃止の影響

4) 再生可能エネルギーについて

小水力発電の可能性

大型風力発電の自然環境破壊の実態

5) 農業振興について

有機農業の推進と学校給食への導入事例

コメ不足の実態と農業者および小売店の実態

ソーラーシェアリングの優良事例

6) 子育て支援について

人口減少総合交付金の活用状況および各市町村のこども支援施策等の県からの支援（1.3億円）廃止による影響

ひきこもり・不登校児童の介護休業制度

7) 教育行政について

学校プールの老朽化状況と対策、県の財政支援

教育事務所のあり方と廃止した各県の状況

標準授業時数を越える余剰時数の現状と削減の方策

教員の働き方改革、定年後の教職員の待遇改善事例

不祥事多発への対応と要因分析

8) インボイス制度について

県内の事業者への影響

埼玉県議会自民党県議団のインボイス廃止意見書提出と可決の影響

9) 公共交通問題について

デマンド交通、コミュニティバス運行の自治体支援状況

予土線沿線住民の存続運動、まちづくり運動

運転手不足解消の手立て

10) 平和行政について

嶺北地方等の低空飛行訓練、米軍機墜落事故等日米地位協定のありかた

ビキニ事件と被害者救済、高知県史編纂状況

特定利用港湾の県内の状況

戦争遺跡の平和的活用

海外での非核施策と核兵器禁止条約締約の進捗（原水爆禁止世界大会調査）

沖縄および先島列島における日米共同演習や基地強化の実態

11) 生活保護行政について

生活保護のしおり記載内容の自治体ごとの状況

ケースワーカーの研修状況

自家用車利用認定の状況

家族介護料の周知状況および未支給の実態

12) 公共インフラ

八潮市の道路陥没事故を受けて自治体における老朽下水道の状況および対応